

四半期報告書

(第67期第2四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (百万円)	35,139	38,682	55,360
経常利益 (百万円)	3,830	4,466	4,290
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,445	3,207	3,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,530	4,368	1,940
純資産額 (百万円)	51,589	53,228	49,668
総資産額 (百万円)	72,906	78,716	70,277
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.59	40.13	38.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.76	63.91	66.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,018	△8,504	5,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△447	△136	△3,538
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,483	1,162	△546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,653	4,657	11,843

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.70	19.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成27年度農薬の売買に関する契約	平成27年2月23日	平成26年12月1日から平成27年11月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、海外経済の一部回復により輸出の持ち直しが見られるなど、日本経済は緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済動向や欧州の債務問題への懸念など依然不透明な状況となっております。

農業に関しましては、「新たな食料・農業・農村基本計画」が3月に閣議決定され、農業の構造改革、新規需要の取り組みを通じて、農業の成長産業化を進める産業政策と、農村機能の向上を図る地域政策を両輪に「強い農業」の実現に向けた施策の展開が進められています。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、心技体三位一体の変革による筋肉質経営の推進に取り組み、国内・海外とも、自社開発品を中心に販売戦略を策定し実践することで、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は386億8千2百万円、前年同期比35億4千3百万円(10.1%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は35億3千4百万円、前年同期比2億7千7百万円(8.5%)の増、経常利益は44億6千6百万円、前年同期比6億3千6百万円(16.6%)の増、四半期純利益は32億7百万円、前年同期比7億6千3百万円(31.2%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

①化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」等の自社開発製品を中心として販売に注力したものの、流通段階での在庫圧縮に加えて、前年同期は消費税率引上げの影響があったことにより、水稲用除草剤全体としては前年同期を下回りました。一方、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」は、ほぼ前年並みに推移しました。園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」、「スタークル」が伸張したことに加え、「サイアジピル剤」の新規上市により、前年同期を上回りました。また、非農耕地向け薬剤販売や受託加工は順調に推移しました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国における販売が伸張したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミー」もインド向けの販売が伸張し、除草剤「サターン」も米国での販売が引き続き好調に推移したことから前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は365億2千6百万円、前年同期比35億9百万円(10.6%)の増、営業利益は35億6千万円、前年同期比2億5千1百万円(7.6%)の増となりました。

②貸貸セグメント

貸貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億1千5百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億1千万円)、前年同期比1百万円(1.0%)の増、営業利益は1億2千7百万円、前年同期比1百万円(0.5%)の増となりました。

③その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では積極的な営業活動・顧客獲得活動に取り組み、売上、利益ともに前年同期を上回りました。また、印刷事業においても、既存顧客への売上が増加し、固定費の削減を図ったことから売上、利益ともに前年同期を上回りました。さらに、メガソーラーによる売電収入が寄与したことから、全体の売上高は20億4千2百万円、前年同期比3千3百万円(1.6%)の増、営業利益は2億5百万円、前年同期比5千5百万円(37.0%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は787億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ84億4千万円の増となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金並びに商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は254億8千8百万円で、前連結会計年度末に比べ48億7千9百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は532億2千8百万円、自己資本比率は63.91%、1株当たり純資産額は629円50銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは85億4百万円の減少(前年同期は50億1千8百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益49億4千1百万円及びたな卸資産の減少22億1千9百万円並びに仕入債務の増加22億3千9百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加158億2百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千6百万円の減少(前年同期は4億4千7百万円の減少)となりました。これは、知的財産権の譲渡による収入8億8千3百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出11億7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億6千2百万円の増加(前年同期は14億8千3百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少6億円及び配当金の支払額5億6千万円等の資金の減少に対し、長期借入れによる収入25億円の資金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ71億8千5百万円減少し、46億5千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は10億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(注) 平成27年1月29日開催の取締役会決議により、平成27年3月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日 ～ 平成27年4月30日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,442	7.40
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,073	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,784	2.05
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.23
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,007	1.15
計	—	48,390	55.63

(注) 当社は自己株式6,738,577株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.74%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,738,500	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,961,100	789,611	同上
単元未満株式	普通株式 93,309	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	789,611	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式19株(イハラ建成工業(株)19株)及び当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	6,738,500	—	6,738,500	7.74
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社 株式会社理研グリーン	静岡県静岡市清水区 長崎69番地の1 東京都台東区上野四 丁目8番1号	1,076,800	—	1,076,800	1.36
		108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,923,300	—	7,923,300	9.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	引屋敷 透	平成27年3月31日

なお、当四半期会計期間末日後の役員の変動は次のとおりです。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	顧問	石原 英助	平成27年5月8日 (死亡による退任)

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役会長	代表取締役専務 (秘書室長兼総務部長)	大竹 丈夫	平成27年3月30日
代表取締役社長 (研究開発本部長)	常務取締役 (研究開発本部長)	小池 好智	平成27年3月30日
取締役顧問	代表取締役社長	石原 英助	平成27年3月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,372	5,522
受取手形及び売掛金	8,731	24,654
有価証券	453	124
商品及び製品	7,554	5,920
仕掛品	2,265	1,766
原材料及び貯蔵品	1,343	1,257
繰延税金資産	840	837
その他	871	729
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,427	40,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,758
機械装置及び運搬具（純額）	2,105	2,003
土地	6,376	6,451
建設仮勘定	—	150
その他（純額）	566	541
有形固定資産合計	12,828	12,902
無形固定資産	262	257
投資その他の資産		
投資有価証券	21,574	23,474
繰延税金資産	329	413
その他	856	862
投資その他の資産合計	22,759	24,750
固定資産合計	35,850	37,908
資産合計	70,277	78,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	10,748
短期借入金	2,500	2,400
未払金	1,615	858
未払法人税等	829	1,515
賞与引当金	600	479
環境対策引当金	—	340
その他	501	682
流動負債合計	14,394	17,022
固定負債		
長期借入金	1,500	3,400
繰延税金負債	1,834	2,035
役員退職慰労引当金	419	367
退職給付に係る負債	2,108	2,355
資産除去債務	36	36
その他	318	274
固定負債合計	6,214	8,466
負債合計	20,609	25,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	38,668
自己株式	△1,459	△1,462
株主資本合計	44,319	46,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	4,126
為替換算調整勘定	△321	△277
退職給付に係る調整累計額	△317	△316
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,534
少数株主持分	2,786	2,921
純資産合計	49,668	53,228
負債純資産合計	70,277	78,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	※1 35,139	※1 38,682
売上原価	27,059	30,173
売上総利益	8,081	8,509
販売費及び一般管理費	※2 4,823	※2 4,975
営業利益	3,257	3,534
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	142	221
持分法による投資利益	319	449
為替差益	34	175
その他	85	115
営業外収益合計	625	993
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	31	29
その他	16	25
営業外費用合計	52	61
経常利益	3,830	4,466
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	10	62
知的財産権譲渡益	—	883
特別利益合計	10	947
特別損失		
固定資産処分損	11	32
投資有価証券売却損	—	13
災害による損失	2	—
環境対策費	—	※3 427
特別損失合計	12	472
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,941
法人税等	1,253	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益	2,575	3,386
少数株主利益	131	179
四半期純利益	2,445	3,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,575	3,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	928
為替換算調整勘定	30	9
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	340	43
その他の包括利益合計	955	981
四半期包括利益	3,530	4,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	4,178
少数株主に係る四半期包括利益	166	190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,941
減価償却費	407	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	△120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△52
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	340
受取利息及び受取配当金	△186	△254
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	△89	△250
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△449
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△49
知的財産権譲渡益 (△は益)	—	△883
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,950	△15,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,987	2,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,182	2,239
前渡金の増減額 (△は増加)	227	△368
その他	△161	△192
小計	△5,166	△8,249
利息及び配当金の受取額	523	631
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△370	△880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,018	△8,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△57	△7
有形固定資産の取得による支出	△276	△379
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△13	△28
知的財産権の譲渡による収入	—	883
投資有価証券の取得による支出	△204	△1,107
投資有価証券の売却による収入	47	495
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他	36	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△800	△600
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△480	△560
少数株主への配当金の支払額	△55	△29
その他	△43	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,814	△7,185
現金及び現金同等物の期首残高	10,466	11,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,653	※ 4,657

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<p>(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<p>税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<p>(法人税等の税率の変更による影響)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。</p> <p>この税率変更により、法人税等が125百万円増加し、未払法人税等が同額増加しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっております。
- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
運賃保管料	677百万円	683百万円
給料手当	957百万円	982百万円
賞与引当金繰入額	338百万円	347百万円
退職給付費用	67百万円	85百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	36百万円
減価償却費	145百万円	149百万円

※3 環境対策費の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
環境対策引当金繰入額	－百万円	340百万円
土壌処理費用	－百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	4,317百万円	5,522百万円
有価証券勘定	1,261百万円	124百万円
小計	5,578百万円	5,647百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△925百万円	△990百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△1,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	3,653百万円	4,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	33,016	114	33,130	2,009	35,139	—	35,139
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95	95	783	879	△879	—
計	33,016	209	33,226	2,792	36,018	△879	35,139
セグメント利益	3,309	126	3,435	150	3,585	△328	3,257

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△328百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	36,526	115	36,641	2,042	38,682	—	38,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	96	870	965	△965	—
計	36,526	210	36,736	2,912	39,648	△965	38,682
セグメント利益	3,560	127	3,687	205	3,892	△357	3,534

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△357百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円59銭	40円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,445	3,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,445	3,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,927	79,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月5日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池好智
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 小池好智は、当社の第67期第2四半期(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。